

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	教育委員会運営事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の会議が円滑に開催され、教育委員会に求められる機能が発揮される				
内容	教育委員会の会議に係る事務、会議録作成、教育委員に係る研修や報酬に係る事務等				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	8,215		8,141		8,141		8,141		8,141	
事業経費	2,045		2,045		2,045		2,045		2,045	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.60		0.56		0.56		0.56		0.56	
従事非常勤職員数	0.70		0.80		0.80		0.80		0.80	
概算人件費	6,170		6,096		6,096		6,096		6,096	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治体で行う事務である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	決められた報酬の支払いである
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地公法で定められた事業として推進
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和5年度から、小中学校の適正規模・適正配置の検討や学校給食のあり方の検討が始まり、事務局と教育委員及び首長部局との情報共有や更なる連携が必要である。
今後の取組み	小中学校の適正規模・適正配置の検討及び学校給食のあり方の検討など大きな事業をすすめるにあたり、地域住民や関係者との合意形成を図れるよう、教育委員及び市長部局との連携を深め、事業の方向性を共有しながら、本市の教育行政の推進を図っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		学校生活支援員配置事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
	SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を要する児童生徒に学校生活支援員を配置し、学校生活の充実をはかり、学校運営全体への支援につなげる					
内容	介助を要する児童生徒の在籍する学校に学校生活支援員を配置し、学校生活への介助や相談、教員の補助等を行う					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・教職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	学校生活支援員配置人数	学校生活に支援を要する児童生徒を把握し、必要に応じた人数を配置する(配置した枠数)	目標		30	29	27	人		
			実績		26	24				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	活動時間数	学校生活支援員1人当たりが学校において活動を行った時間数(年間平均)	目標		950	950	950	時間		
			実績		956	932				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2小学校費3中学校費	目	1学校管理費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	16,204		20,763		29,707		29,707		29,707	
事業経費	15,444		20,003		28,947		28,947		28,947	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	760		760		760		760		760	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	支援を要する児童生徒の円滑な学校生活の維持のため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校の状況に応じた人事配置が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	児童・生徒の支援につながった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ニーズは高まっている
総合評価	費用対効果	効果あり		経費内で事業の効果がある
	手段の妥当性	妥当		学校との連携により、必要なニーズにあった配置をすることができる
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	支援を要する児童・生徒の状況に応じて配置しているが、緊急で必要な場合等に、人材確保の面で、すぐに配置できない場合がある。また、児童・生徒の障害の程度や種類によっては、配置員の適正を考慮して配置する必要がある。
今後の取組み	支援が必要な児童・生徒の状況を把握し、学校の支援体制を考慮の上、総合的に判断して、適切な人材と人数を適正に配置できるよう努めていく。児童・生徒の円滑な学校生活の支援を目指し、また、教職員への支援にもつながるため、今後も本事業を有効に運用していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	教育委員会事務評価事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、事務の効率的な執行を図る				
内容	事務事業の現状を把握し、必要性・効率性の観点から自ら評価を行い、評価委員会に諮る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	3,440		3,060		3,060		3,060		3,060		
事業経費	20		20		20		20		20		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.45		0.40		0.40		0.40		0.40		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	3,420		3,040		3,040		3,040		3,040		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地教行法に定められた事業である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部評価委員への報償金は必要
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	教委が実施すべき事業である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教育部各課館の事務事業が多いため、外部評価委員のヒアリングは、一度に全部を行うことができず、各課数事業ずつ、抽出された主な事業についてヒアリングを受けている。
今後の取組み	全ての事業について、企画課が行う事務事業評価シートを使って、評価点検している状況である。更に、主な事業については、今後も、外部評価委員のヒアリングを受けながら、事業の改善に取り組み、教育行政の推進に寄与できるよう本事業をすすめていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		地域教育推進委員会事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
	SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域の教育力の向上を目指して教育問題について協議するとともに、地域教育活動の活性化を図ることにより、学校教育活動の充実を図る				
内容	市立小中学校に地域教育推進委員会を組織し、学校教育活動への支援となるような本事業に係る補助金を交付する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・学校

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	地域教育推進委員委嘱人数	市立小中学校の校長の推薦に基づき、委嘱した推進委員の合計人数	目標		96	96	—		人	
			実績		96	96				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	会議開催回数	市立小中学校の推進委員会がそれぞれ開催した会議の合計回数	目標		24	24	—		回	
			実績		30	36				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2. 小学校費、3. 中学校費		目	1. 学校管理費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,060		1,060		0		0		0	
	事業経費		300		300		0		0	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.10		0.10		0.00		0.00	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		760		760		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域と学校の協力体制を築く上で有用	
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない	
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政と学校と地域の連携を行うために市が推進	
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり実施	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	別事業へ移行するため、本事業は令和5年度で終了	
総合評価	費用対効果		効果あり	地域と学校との連携を担う事業として有効	
	手段の妥当性		妥当	R6からは学校運営協議会が、本事業に代わって学校と地域の連携を担う	
	事業の方針		完了・達成	本事業は完了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校運営協議会(コミュニティスクール)が、令和6年度から本稼働するため、本事業は令和5年度で完了となる。
今後の取組み	本事業は、学校と地域の連携を担ってきたが、令和6年度からは、更に充実した地域との連携が図れるように、市立小中学校全校に、学校運営協議会(コミュニティスクール)が本稼働となるため、本事業は完了。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	中学校選手派遣補助事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市立中学校に在籍する生徒を所属する部活動の大会に派遣する場合に経費の補助を行い、部活動の発展に寄与する					
内容	茨城県西地区大会以上の大会派遣の際のバス借り上げ料や交通費、宿泊費等の費用の補助					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・保護者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	選手派遣計画書 受付件数	中学校から提出された選手派遣計 画書の受付件数	目標		130	130	130	件		
			実績		95	86				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	大会参加者への 補助額	一人当たりの補助額	目標		5,097	4,655	4,000	円		
			実績		3,728	3,657				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,782		5,177		5,520		5,520		5,520	
	事業経費		4,022		3,657		4,000		4,000	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.10		0.20		0.20		0.20	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		760		1,520		1,520		1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県西地区大会以上の大会派遣は今後も継続して行われるため必要
		対象の適切性	適切	大会参加者への補助は適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助することは妥当である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	補助により一定の成果の向上につながった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の補助である。
総合評価	費用対効果	効果あり		目標額の範囲内で保護者の負担を軽減することができた。
	手段の妥当性	妥当		学校教育において重要であり、妥当である。
	事業の方針	継続		必要性の高さから継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	茨城県西地区大会以上の上位大会出場は、その年の状況により派遣する大会、派遣人数等が異なるため執行額の見込みがたてづらい。また、生徒数の減少により部活動も少人数化しており、今後、合同チームの増加や部活動の地域移行の推進に伴い、補助する大会や対象など、補助の方向性を研究する必要がある。
今後の取組み	過去5年の執行額から次年度の支出見込み額を割り出し、財政当局と協議し、必要な予算を確保する。また、部活動の地域移行の動向を踏まえ、他市の状況も研究しながら補助金の内容の検討を行っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		就学時健康診断事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
	SDGs目標	2	飢餓をゼロに	4	質の高い教育をみんなに		学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病等を早期発見し、入学前に必要な指導・助言を行う。				
内容	次年度小学校入学者に対し、学校医による健康診断を行うことにより、学校生活を健康にスタートするようにする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	1,021		1,784		1,784		1,784		1,784		
事業経費	261		264		264		264		264		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.10		0.20		0.20		0.20		0.20		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	760		1,520		1,520		1,520		1,520		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育委員会が実施する事業
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	学校教育において重要であり、妥当である。
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	健康診断の結果、視力の低下やう蝕の罹患が見られる未就学児が多いため、就学前に医療機関の受診を保護者に呼びかける必要がある。また健康診断では判断できないアレルギー疾患等の新たな疾病に注意する必要がある、保護者との連絡を密にする必要がある。
今後の取組み	市が実施することを学校保健安全法第11条の規定により義務付けられている事業であるため、次年度も実施する。 適正な健康状態を把握するため、就学前の健康診断を実施し、学校生活が健康にスタートできるようにする。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		健康診断推進事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
	SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図る。					
内容	児童生徒に対して定期健康診断を実施し、健康状態の把握・指導及び助言を行う。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒・教職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目		1学校管理費			
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費		12,915		12,718		13,640		13,640		13,640	
事業経費		11,395		10,818		11,740		11,740		11,740	
特定財源		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数		0.20		0.25		0.25		0.25		0.25	
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費		1,520		1,900		1,900		1,900		1,900	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して事業をすすめる必要がある
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	専門の委託先で継続で実施
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	健康診断及び各種検診の受診率100%を達成するよう努める。児童生徒の肥満度が高い傾向があるため、学校及び学校医との連絡を密にし、健診結果を指導につなげることで児童生徒の更なる健康増進に努める。
今後の取組み	健康診断は、学校保健安全法に定められているため、学校長・養護教諭・学校医・学校歯科医及び委託健診機関と連携を図り、実施していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						教育部
学校給食運営事業						学校教育課
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに

1. 事業の概要(Plan)

目的	給食をとおして豊かな心を育み、健康に過ごすための丈夫な体をつくる。日常生活の食事の正しい理解と望ましい食習慣を身につける。				
内容	自校方式の給食室の施設設備の維持管理や調理員等の人件費、給食センター(千代川地区)の事務委託費				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	給食実施回数	年間給食実施回数	目標	197		196	195		回	
			実績	197		195				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	給食に係る経費	一人あたりの賄材料費(自校方式)	目標	46,200		57,975	57,420		円	
			実績	54,201		54,686				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	6 学校給食費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	277,338		297,991		336,441		336,441		336,441	
事業経費	273,988		292,431		330,881		330,881		330,881	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.35		0.55		0.55		0.55		0.55	
従事非常勤職員数	0.30		0.60		0.60		0.60		0.60	
概算人件費	3,350		5,560		5,560		5,560		5,560	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校給食は市民ニーズが高く、児童生徒の心身の健全な発達・育成を図るために必要
		対象の適切性	適切	児童・生徒及び教職員対象
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者に委託することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	学校給食運営事業としての指標は達成している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	今後の給食運営方法の見直しによるコスト削減は可能
総合評価	費用対効果	効果あり		目標額の範囲内でおいしい給食を提供できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		学校給食運営協議会より、今後の給食運営方法は「センター方式が適当」との報告を受けている
	事業の方針	継続		必要性の高さから今後も継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自校方式による給食は、近年の物価高騰により一人あたりの賄材料費の支出が増加しているが、保護者の負担軽減のため、給食費を上げずに市費で物価高騰相当額を負担している。また、調理員の確保や急な欠員時の補充等の人的面での課題もある。現在、自校方式と常総市給食センターへの委託との混合方式で運営しているが、自校式施設の老朽化や常総市との協定期間の満了等の課題があり、今後のよりよい給食運営の方向性について、市の方針を決定する必要がある。
今後の取組み	自校方式については、栄養教諭と連絡を密にして、コスト面の課題に取り組みながら、引き続き安全安心な学校給食の安定的な供給に努めていく必要がある。同時に、より安全安心な給食提供ができる運営方法について、学校給食運営協議会からの報告に基づき、今後、市の方針を決定していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		小中学校就学援助事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
	SDGs目標	1	貧困をなくそう	2	飢餓をゼロに	4	質の高い教育をみんなに

1. 事業の概要 (Plan)

目的	経済的理由により、就学が困難と認められる場合に、学校教育に必要な経費の援助を行う。				
内容	要保護世帯に準ずる程度に困窮していると認定された者に就学に係る経費を規定に基づき支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	保護者

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	30,604		28,594		33,217		33,217		33,217	
事業経費	29,084		27,074		31,697		31,697		31,697	
特定財源	37		0		57		57		57	
従事常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,520		1,520		1,520		1,520		1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が直接実施するように義務付けられた事業
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	システムを活用し、事務従事時間の短縮を図る
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	学校と教委の連携を密にして事務処理を円滑に行っている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	年々、就学援助認定者が増加傾向にある。 個人の所得状況、家族構成など個人情報を取り扱うため、細心の注意が必要である。 また、公平・公正の観点から十分注意して審査決定を行う必要がある。
今後の取組み	学校との連絡を密にし、援助が必要な児童生徒を把握し、適切な援助ができるよう十分協議をし、実施していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	就学管理業務						教育部
							学校教育課
							学校教育係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒がより良い教育環境で過ごすことを目的とする。					
内容	学齢簿の管理。児童生徒及び保護者の転居や氏変更、転出、転入に関する異動処理を延滞なく行い、学校に通知する。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費	
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額				
総事業費	4,131	4,131	4,131	4,131	4,131				
事業経費	1,471	1,471	1,471	1,471	1,471				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により義務付けられている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	学校教育において重要であり、妥当である
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	実際には居住実態がないにも関わらず、住所変更手続きをしていない場合で学校にも連絡していない場合、情報処理が遅れてしまう事。
今後の取組み	児童生徒の学齢簿情報に変更等がある際は速やかに処理を行うため、居住実態が無いことを把握した場合は手続きを延滞なく行うよう学校が保護者や児童生徒に促す。(現時点で既に取り組んでいる)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						教育部
市立小中学校適正規模適正配置・給食のあり方検討事業						学校教育課
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育条件の向上を図るため、学校の適正規模・適正配置を検討、及び、安心安全な学校給食を安定的に提供するための運営方法を検討する。				
内容	検討委員会を立ち上げて、学校の適正規模・適正配置及び給食の運営方法について検討してもらい、報告を受ける				
種別	自治事務(任意)	主体	直営・一部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	委嘱委員数	下妻市立小中学校適正規模適正配置検討委員会委員及び学校給食運営協議会委員の委嘱人数	目標		0	48	28	人		
			実績		0	41				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	会議開催数	検討委員会を開催した数	目標		0	6	3	回		
			実績		0	6				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	0		11,296		10,821		0		0	
	事業経費		0		9,320		8,845		0	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.00		0.26		0.26		0.00	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		0		1,976		1,976		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校の適正規模適正配置や、給食の運営方法など検討の時期がきている
		対象の適切性	適切	対象は市立小中学校
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業は市が推進
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通り、それぞれの検討委員会各3回の会議を開催できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	資料作りの支援業務を適切な業者に委託できた
総合評価	費用対効果	効果あり	検討委員会を開催し、課題の検討を進められた	
	手段の妥当性	妥当	統計業務やアンケートなど専門的な事務は委託できた	
	事業の方針	継続	令和6年度も継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校の適正規模・適正配置の検討については、児童・生徒数の推計値をみると、減少傾向が予想より早い地区もあったため、令和6年度からその地区の関係者も委員に委嘱して検討を行う必要がある。また、1年目に行った課題の整理を基に、次年度は、より具体的に検討をすすめていく必要がある。
今後の取組み	給食のあり方の検討は、令和5年度に運営協議会から報告を受けた検討結果を基に、今後は、給食施設の整備計画の策定をすすめていく。また、学校の適正規模・適正配置の検討は、令和5年度に市民アンケートの実施や、学校の課題の整理などを行ったので、それを基に、次年度は、更に具体的な検討を行っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		学校ICT環境の整備・維持管理事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
	SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	5	ジェンダー平等を実現しよう		施設係

1. 事業の概要(Plan)

目的	(1)情報教育(2)教科指導におけるICT活用(3)校務の情報化の3つの観点から取組み、教育の質の向上を図る。				
内容	(1)児童・生徒用・教員校務用コンピュータの周辺機器、ソフトの整備・維持管理(2)校内LAN環境の整備・維持管理				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	生徒児童

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	サーバ障害予防点検回数	サーバ障害発生を未然に防ぐため、ハードディスク容量、エラー発生の有無等を点検する	目標	4	4	4	回
			実績	4	4		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	サーバ障害発生件数	サーバ障害により利用者へのサービス提供が停止した件数	目標	0	0	0	回
			実績	0	0		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	97,304	97,651	97,681	97,681	97,681		
事業経費	94,264	95,371	95,401	95,401	95,401		
特定財源	2,646	3,150	2,000	2,000	2,000		
従事常勤職員数	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,040	2,280	2,280	2,280	2,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ICT教育の推進により今後の必要性は高い
		対象の適切性	適切	市内全校で同等の整備を行う
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	利用者に不便をかけずサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	更新時の内容精査によりコスト削減を図る
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		ICT教育の情勢変化により見直す必要あり
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	ICT教育は、教師が授業のねらいを示したり、学習課題への興味関心を高めたり、学習内容をわかりするために必要不可欠である。次年度は、次期GIGAスクール構想「NEXT GIGA」に伴い、タブレット機器の総入替を予定しており、迅速な対応が必要とされる。
今後の取組み	ICT教育の更なる推進を図り、環境の変化に迅速に対応する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	小中学校管理事業						教育部
							学校教育課
							施設係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		6	安全な水とトイレを世界中に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設利用者が安全且つ快適に利用できるように各種法定検査や保守管理などを実施し施設を適正に維持する。				
内容	各業務を委託し、業務完了の報告を受けることにより、必要な修繕や工事等を実施し、施設利用者が安全に使いやすい状態を確保する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	施設利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	37,136	44,830	51,424	51,900	51,900		
事業経費	35,312	42,930	49,524	50,000	50,000		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.24	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,824	1,900	1,900	1,900	1,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	施設管理業者のほうが知識が豊富なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	学校施設数の見直しにより削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	民間事業者に一括管理を委託したほうが効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされることが多く、施設の維持修繕工事に多大な費用がかかっているため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果の内、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		小中学校施設維持修繕事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
	SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	6	安全な水とトイレを世界中に		施設係

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学校の施設利用者が安全で使いやすい状態を確保する。				
内容	建築基準法で定められた定期調査での指摘事項や学校からの要望に応じ、学校施設の維持修繕を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	施設利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	61,064	48,451	47,940	51,900	51,900		
事業経費	59,240	46,551	46,040	50,000	50,000		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.24	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,824	1,900	1,900	1,900	1,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法に適合させる必要があるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	学校施設数が現状のままであれば、削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	児童・生徒の安全を確保するため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされる報告書が多くなっており、施設の維持修繕工事費用が多額となるため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果に基づき、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		学校等教育備品の購入事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
	SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				施設係

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童、生徒が学校生活を送る上で必要な備品を購入する。				
内容	児童、生徒が使用する椅子や机の他、授業で使用する器具などの備品を購入する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	理科備品補助金活用学校数	国庫補助金を活用して備品を購入する学校数の増加を目指す	目標	8	12	12	校
			実績	10	12		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	理科備品補助金活用金額	国庫補助金を活用して備品を購入した金額	目標	3,500	3,500	3,500	千円
			実績	4,516	5,188		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	20,166	20,615	14,940	14,940	14,940		
事業経費	19,102	19,475	13,800	13,800	13,800		
特定財源	2,128	2,613	2,389	2,389	2,389		
従事常勤職員数	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,064	1,140	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	備品の購入は今後も必要不可欠
		対象の適切性	改善の余地あり	学校施設数が適切か検討の余地あり
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	学校施設数が適切か検討の余地あり
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	各学校へ周知徹底し補助を最大限利用できた。
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対応年数を超過している備品に対して計画的な更新が必要である。 備品の共同利用も検討する。
今後の取組み	購入計画等を策定し、計画的な備品購入を進める。 学校施設を集約し、備品の利活用率を向上させる検討をする。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	小中学校教科用図書給与事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		5	ジェンダー平等を実現しよう		学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒がより良い環境で授業を受けられることを目的とする。				
内容	教科書の選定や無償給与等を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,619		1,664		1,659		1,608		1,608	
事業経費	23		68		63		12		12	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.21		0.21		0.21		0.21		0.21	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,596		1,596		1,596		1,596		1,596	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が教科書を給与する義務があるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教科書の給与にあたっては、転入転出の際に同じ教科書を重複して給与しないよう注意すること。
今後の取組み	転入前や転出後の教科書給与証明書を確認して漏れや抜けがないか注意する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	小中学校環境改善事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		6	安全な水とトイレを世界中に		施設係

1. 事業の概要 (Plan)

目的	小中学校の教育環境の向上を図る。				
内容	教育水準の維持向上の観点からその安全性や快適性を確保するため、計画的な施設整備を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	施設利用者

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	予算化した件数	計画に対して、実際に予算化し事業化が決定した件数	目標	1	2	1	件
			実績	1	2		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	施設利用者からの改善要望件数	施設利用者からの改善要望件数	目標	0	0	0	件
			実績	1	1		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	166,869	74,416	32,132	32,432	32,432		
事業経費	164,437	71,984	29,700	30,000	30,000		
特定財源	14,202	6,076	4,692	0	0		
従事常勤職員数	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	教育環境の向上は今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	法に適合させる必要があるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	学校施設数が現状のままであれば、削減の余地なし
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	教育環境向上のため
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	環境改善事業においては費用が多額となるため、予算の確保が課題である。
今後の取組み	教育環境向上のため、国の交付金等を活用し、計画的な整備を推進する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	栄典申請業務					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	学校教育課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに	学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	内閣府設置法第4条第3項第28号による栄典事務				
内容	教育功労者に対し、春秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙位・叙勲に関する申請を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,140		1,140		1,140		1,140		1,140	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.15		0.15		0.15		0.15		0.15	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,140		1,140		1,140		1,140		1,140	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が担う国の事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	担当者の人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	国事行為に係る事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象者の年齢により申請する高齢者叙勲や、春秋叙勲、死亡叙勲等、対象者を漏れなく把握することが重要である。特に対象者が死亡した情報をいかに収集できるかが重要である。
今後の取組み	内閣府における栄典授与審査に係る候補者推薦事務のため、必要不可欠な業務であり、今後も漏れなく対象者の申請をしていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	県費講師配置業務						教育部
							学校教育課
							学校教育係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに		

1. 事業の概要(Plan)

目的	教員の欠員補充等として常勤講師及び非常勤講師を配置				
内容	常勤講師及び非常勤講師発令のための内申業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,140		1,140		1,140		1,140		1,140	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.15		0.15		0.15		0.15		0.15	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,140		1,140		1,140		1,140		1,140	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	教員の人事に関わる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	担当者の人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	教員の人事事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教職員定数内や加配教諭・専門性の高い非常勤講師の配置など様々な講師が必要であり、年々人材確保に苦労をしている
今後の取組み	円滑な学校運営のため。講師配置は必要不可欠である。スムーズな発令ができるよう今後も人材リストを整備、把握は重要であるとする

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	学級編制業務						教育部
							学校教育課
							学校教育係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに		

1. 事業の概要(Plan)

目的	学級規模と教職員の配置の適正化を図る				
内容	国の基準による学級編制を行うほか、県の弾力化や市独自の弾力化を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	1,520		1,520		1,520		1,520		1,520		
事業経費	0		0		0		0		0		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	1,520		1,520		1,520		1,520		1,520		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	教職員の人事に関わる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	担当者の人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	国・県の基準に基づき進める事務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の基準の緩和や県の弾力化により少人数学級はある程度実現できているが、学校ごとの個別の実情を把握することが重要
今後の取組み	県の弾力化により少人数学級を実現しているが、個別の学校ごとの実情に応じて、児童生徒に対する教育的配慮が必要な場合は、市独自の弾力的な運用も行う

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	県費職員給与関係業務					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	教職員が児童生徒の教育に専念して取り組むことができるようにすることを目的とする。				
内容	教職員の給与に関するとりまとめや報告。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	非常勤講師数	非常勤職員の勤務報告を毎月取りまとめている。(給与計算は県)	目標	15	15	15	人			
			実績	14	15					
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	給与額は正数	支給した給与を是正した件数	目標	0	0	0	件			
			実績	0	0					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	760		760		760		760		760	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	760		760		760		760		760	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	給与を適切に支払うため
		対象の適切性	適切	講師等の勤務報告である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市立小中学校配置の職員である
	有効性	指標の実績	達成できた	正確に報告できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	担当者の人件費のみ
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費での執行
	手段の妥当性	見直しの余地あり		県で給与計算方法がかわれば、変更になる余地はあり
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	期限があるものについては、とりまとめや学校からの提出が遅れてしまったり、内容にミスがあると教職員への支給も遅れてしまうことがある。
今後の取組み	内容については各学校の事務職員で集まり、内容確認を行っているため、教育委員会での期限内提出や学校への催促を徹底する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		会計年度任用職員勤務報告				教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	学校教育課
					2. 義務教育	学校教育係
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校に勤務する会計年度任用職員への報酬支払のための勤務報告確認業務				
内容	毎月勤務報告書を確認し、総務課へ送付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	会計年度年用職員数	学校に勤務する会計年度任用職員(用務員、調理員、生活支援員、学習指導員等)の数	目標	120	120	120	人		
			実績	103	100				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	給与額は正数	支給した給与を是正した件数	目標	0	0	0	件		
			実績	1	0				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	760		5,320		5,320		5,320		5,320
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.10		0.70		0.70		0.70		0.70
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	760		5,320		5,320		5,320		5,320

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	報酬を適切に支払うため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校と関係があるため
	有効性	指標の実績	達成できた	おおむね正確に報告できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	勤退管理の効率化の検討をしていく	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	異なる職種を兼務している職員や、複数の学校を兼務している職員がいるため、勤務の取り扱いが非常に複雑であり、毎月報告する教職員の負担も大きい。各休暇の取得や時間外勤務等について総務課と見解の相違がないよう、学校からの問い合わせ事項等を必要に応じて総務課に確認する必要がある。
今後の取組み	今後も会計年度任用職員が安心して学校で勤務できるよう正確な勤務報告や総務課からの連絡事項の周知の徹底等にも努めるとともに、教職員の負担軽減のため、勤怠管理の効率化について総務課とともに検討していく。